

<h2>I 業績</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 長期共済契約高 ..... 34</li> <li>2. 短期共済契約高 ..... 34</li> <li>3. 保障機能別保有契約高 ..... 35</li> <li>4. 受入共済掛金 ..... 36</li> <li>5. 支払共済金 ..... 37</li> <li>6. 割戻しの状況 ..... 38</li> </ol>
<h2>II 財務諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貸借対照表 ..... 40</li> <li>2. 損益計算書 ..... 41</li> <li>3. 注記表 ..... 42</li> <li>4. 剰余金処分計算書 ..... 49</li> </ol>
<h2>III 運用資産諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資産運用に関する指標             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 運用資産明細 ..... 50</li> <li>(2) 運用資産平均残高・運用利回り ..... 50</li> <li>(3) 財産運用収益明細 ..... 50</li> <li>(4) 財産運用費用明細 ..... 51</li> <li>(5) 有価証券の運用明細 ..... 51</li> <li>(6) 有価証券残存期間別明細 ..... 52</li> <li>(7) 貸付金明細 ..... 52</li> <li>(8) 海外投融資明細 ..... 53</li> <li>(9) 海外投融資地域別内訳 ..... 53</li> <li>(10) 海外投融資運用利回り ..... 54</li> <li>(11) その他 ..... 54</li> </ol> </li> <li>2. 運用資産の時価情報             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 有価証券の時価情報 ..... 55</li> <li>(2) 金銭の信託の時価情報 ..... 56</li> <li>(3) デリバティブ取引の状況 ..... 56</li> <li>(4) デリバティブ取引の時価情報 ..... 57</li> </ol> </li> </ol>
<h2>IV 経営諸指標</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新契約平均共済金額 ..... 58</li> <li>2. 新契約率 ..... 58</li> <li>3. 保有契約平均共済金額 ..... 58</li> <li>4. 純増加率 ..... 58</li> <li>5. 解約・失効率 ..... 59</li> <li>6. 月払契約の平均共済掛金 ..... 59</li> <li>7. 死亡率・罹災損害率 ..... 59</li> <li>8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 ..... 60</li> <li>9. 再保険実施状況 ..... 61</li> </ol>
<h2>V その他諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 固定資産明細 ..... 62</li> <li>2. 外部出資明細 ..... 63</li> <li>3. 共済契約準備金明細 ..... 63</li> <li>4. 責任準備金明細 ..... 64</li> <li>5. 責任準備金の積立方式および積立率 ..... 64</li> <li>6. 責任準備金の残高（契約年度別） ..... 64</li> <li>7. 引当金等明細 ..... 65</li> <li>8. 出資金および利益剰余金明細 ..... 65</li> <li>9. 事業管理費明細 ..... 65</li> <li>10. その他 ..... 65</li> </ol>
<h2>VI JF 共水連および子会社の状況(連結)</h2>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業の概況 ..... 66</li> <li>2. 主要な業務の状況を示す指標（連結） ..... 66</li> <li>3. 連結貸借対照表 ..... 66</li> <li>4. 連結損益計算書 ..... 67</li> <li>5. 連結注記表 ..... 67</li> <li>6. 連結剰余金計算書 ..... 76</li> <li>7. その他 ..... 76</li> </ol>

※端数処理について

●件数・金額・前年度比については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

●構成比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

# I 業績

## 1. 長期共済契約高

### (1) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 26 年度				平成 27 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済								
新規保障共済金額	21,169	88.1	123,046	76.5	23,848	112.6	121,192	98.4
純新規保障共済金額	21,169	88.1	84,043	108.5	23,848	112.6	89,861	106.9
医療保障共済金額	—	—	124	73.2	—	—	114	91.9
生活総合共済	7,441	100.1	94,527	100.1	7,400	99.4	98,115	103.7
合計	28,610	90.9	217,573	85.2	31,248	109.2	219,308	100.7
漁業者老齢福祉共済	505	104.3	55	120.4	503	99.6	51	92.4
国民年金基金共済	40	105.3	—	—	34	85.0	—	—

- (注) 1. 普通厚生共済の新規保障共済金額は、新契約のうち転換契約について転換後契約の死亡保障共済金額の全額を反映させた額として算出した値です。
2. 普通厚生共済の純新規保障共済金額は、新契約のうち転換契約について転換後契約の保障共済金額と転換前契約の保障共済金額との差額(差額が0以下のときは0とします。)として算出した値です。
3. 普通厚生共済の医療保障共済金額は、医療共済の疾病入院共済金額および特定疾病入院特約の共済金額の合計額です。
4. 合計は普通厚生共済の新規保障共済金額の値と生活総合共済の値の合計額です。
5. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。
6. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額です。

### (2) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 26 年度				平成 27 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済	253,181	98.0	1,510,481	96.7	251,277	99.2	1,465,205	97.0
生活総合共済	78,807	98.4	999,134	99.6	77,803	98.7	997,748	99.8
合計	331,988	98.1	2,509,615	97.9	329,080	99.1	2,462,954	98.1
漁業者老齢福祉共済	53,026	78.6	3,583	85.1	46,903	88.4	3,312	92.4
国民年金基金共済	2,325	93.6	—	—	2,147	92.3	—	—

- (注) 1. 漁業者老齢福祉共済および国民年金基金共済の件数は、員数です。
2. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額(年金開始後にあつては年金年額)です。

## 2. 短期共済契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	平成 26 年度				平成 27 年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
乗組員厚生共済	169,968	98.3	1,102,736	99.0	166,077	97.7	1,084,352	98.3
団体信用厚生共済	177	102.9	44,124	98.0	172	97.1	42,877	97.1
火災共済	82,198	97.7	1,416,240	99.7	80,904	98.4	1,414,976	99.9
合計	252,343	98.1	2,563,100	99.4	247,153	97.9	2,542,206	99.1

- (注) 乗組員厚生共済の件数は、員数、団体信用厚生共済の件数は、組合数です。

### 3. 保障機能別保有契約高

#### (1) 長期共済

(単位：百万円、%)

		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	1,510,481	96.7	1,465,205	97.0
	災害死亡	1,299,376	95.4	1,238,174	95.2
	その他	138,602	96.3	133,250	96.1
障害保障	後遺障害保障	1,191,269	96.0	1,141,613	95.8
入院保障	疾病入院	1,575	97.0	1,523	96.7
	災害入院	1,485	95.9	1,420	95.6
通院保障	疾病通院	535	98.3	522	97.7
	災害通院	630	96.9	609	96.6
生存保障	満期保障	411,916	97.5	409,445	99.4
	生存給付保障	10,474	96.6	10,096	96.3
	年金	3,583	85.0	3,312	92.4

(単位：件、%)

		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
手術保障		205,489	95.4	195,870	95.3
先進医療保障		24,617	200.4	34,977	142.0

- (注) 1. 上表は生命共済（長期共済）の期末保有を表示しています。  
2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。

#### (2) 短期共済

(単位：百万円、%)

		平成 26 年度		平成 27 年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	40,841	94.9	40,538	99.2
	災害死亡	726,443	99.4	729,958	100.4
障害保障	後遺障害保障	716,102	99.4	719,899	100.5
入院保障	災害入院	323	98.8	319	98.8
通院保障	災害通院	109	100.0	108	99.0

(単位：件、%)

		平成 26 年度		平成 27 年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		60,827	98.2	59,806	98.3

- (注) 1. 上表は乗組員厚生共済（短期共済）の期末保有を表示しています。  
2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。

## 4. 受入共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	43,180	100.3	49,228	114.0
生活総合共済	8,097	102.9	8,424	104.0
漁業者老齢福祉共済	2,138	95.2	2,249	105.1
国民年金基金共済	3	97.8	3	97.8
計	53,419	100.4	59,905	112.1
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,352	98.1	2,316	98.4
団体信用厚生共済	343	97.2	345	100.4
火災共済	1,504	99.9	1,513	100.5
計	4,200	98.7	4,174	99.3
合計	57,619	100.3	64,080	111.2

(注) 上表は、共済契約者が支払った共済掛金から組合が受け取るべき掛金を差し引いた JF 共水連が受入れた共済掛金です。組合が共済契約者から受入れた共済掛金は下表に記載しています。

〔参考〕 組合が共済契約者から受け入れた共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	45,002	100.2	51,022	113.3
生活総合共済	8,667	102.4	9,019	104.0
計	53,670	100.5	60,041	111.8
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,413	98.2	2,377	98.4
火災共済	1,632	99.7	1,640	100.4
計	4,046	98.8	4,017	99.2
合計	57,716	100.4	64,059	110.9

## 5. 支払共済金

### (1) 長期共済

(単位：百万円、%)

事業種類	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
普通厚生共済	10,851	95.2	9,699	89.3
生活総合共済	1,010	88.8	1,566	155.0
漁業者老齢福祉共済	105	111.1	90	85.7
計	11,967	94.7	11,356	94.8
●満期共済金				
普通厚生共済	22,386	97.6	22,419	100.1
生活総合共済	6,150	121.7	6,301	102.4
漁業者老齢福祉共済	11,662	246.2	6,802	58.3
計	40,199	122.8	35,523	88.3
●合計				
普通厚生共済	33,237	96.8	32,119	96.6
生活総合共済	7,161	115.7	7,868	109.8
漁業者老齢福祉共済	11,768	243.5	6,893	58.5
合計	52,167	115.0	46,880	89.8

- (注) 1. 漁業者老齢福祉共済の事故共済金は、死亡給付金です。  
 2. 漁業者老齢福祉共済の満期共済金は、支払年金額（含む一括払）です。

### (2) 短期共済

(単位：百万円、%)

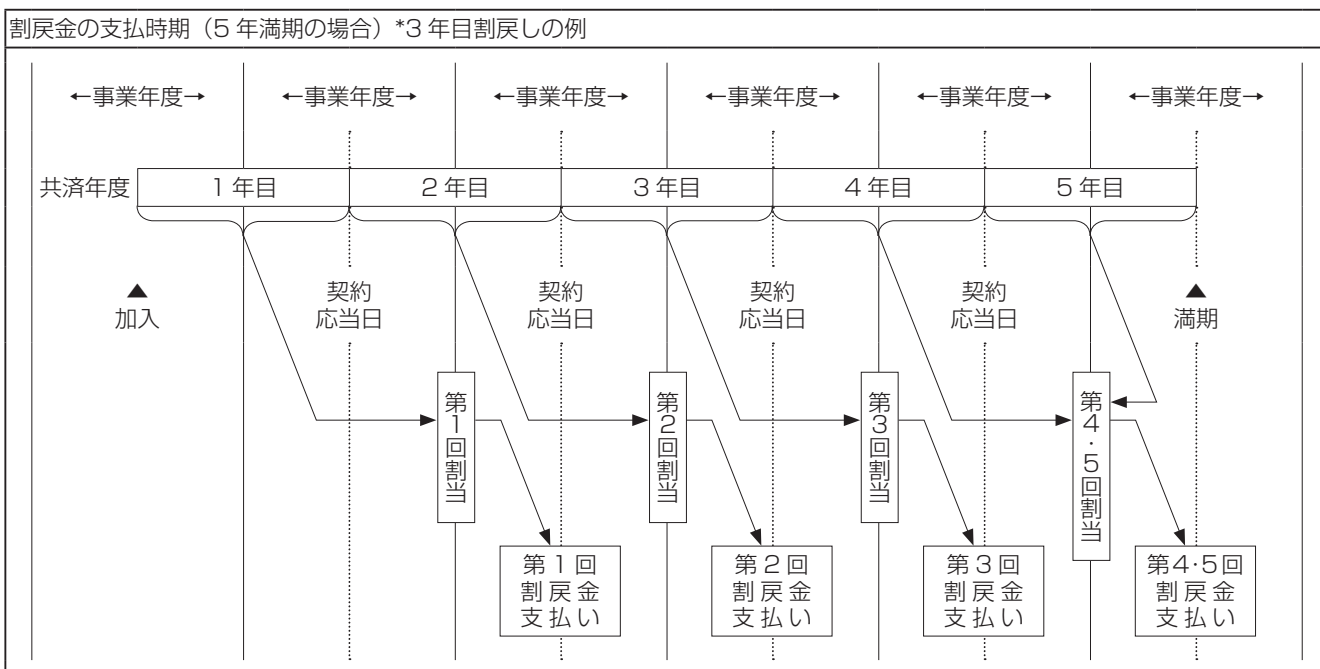
事業種類	平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
乗組員厚生共済	1,522	103.2	1,210	79.5
団体信用厚生共済	155	146.0	158	101.8
火災共済	672	88.5	817	121.6
合計	2,350	100.4	2,186	93.0

## 6. 割戻しの状況

### (1) JF 共済の長期共済における割戻金の仕組み

JF 共済では、事業収支に差益が生じた場合に、ご契約者の皆さまからいただいた共済掛金の一部をお返しするものとして、「割戻金」をお支払いしています。

この割戻金は、運用利回りの変動、共済事故の発生頻度等により増減する性質を有しています。



### (2) 平成 28 年度に割り戻す契約者割戻金

平成 28 年度に割り戻す契約者割戻金
平成 28 年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付します。
<b>普通厚生共済</b>
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：平成 25 年 10 月 1 日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額 1 万円あたり 1 円
例：平成 25 年 10 月 1 日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額 100 円あたり 8 円
例：平成 25 年 10 月 1 日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額 100 円あたり 2 円

平成 27 年度に割り戻した契約者割戻金
平成 27 年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
<b>普通厚生共済</b>
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：平成 25 年 10 月 1 日以降の終身共済契約の危険差割戻率 危険共済金額 1 万円あたり 1 円
例：平成 25 年 10 月 1 日以降の医療共済の危険差割戻率 共済金額 100 円あたり 8 円
例：平成 25 年 10 月 1 日以降の通院特約の危険差割戻率 共済金額 100 円あたり 2 円

平成 28 年度に割り戻す契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例 1) 終身共済
30 歳加入、60 歳払込終了、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（主契約 100 万円、定期特約 900 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
平成 26 年度（1 年） 1,900 円
例 2) 養老共済
30 歳加入、20 年満期、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（満期共済金額 100 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
平成 26 年度（1 年） 1,900 円

平成 27 年度に割り戻した契約者割戻金の例示（普通厚生共済）
例 1) 終身共済
30 歳加入、60 歳払込終了、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（主契約 100 万円、定期特約 900 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
平成 25 年度（1 年） 1,900 円
例 2) 養老共済
30 歳加入、20 年満期、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（満期共済金額 100 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円
加入年度（経過年数） 契約者割戻金
平成 25 年度（1 年） 1,900 円



## Ⅱ 財務諸表

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	科目	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
<b>●資産の部</b>			<b>●負債の部</b>		
現金	0	-	共済契約準備金	452,740	455,676
預け金	34,851	35,363	支払備金	4,519	3,943
系統預け金	34,632	35,068	責任準備金	446,986	450,481
系統外預け金	218	295	割戻準備金	1,234	1,250
金銭の信託	22,461	20,069	未払保険勘定	82	91
金銭債権	2,980	2,556	未払委託手数料	16	17
有価証券	398,480	404,522	事業未払金	6	1
国債	150,574	135,757	その他負債	4,744	5,295
地方債	-	14,669	未払法人税等	1,998	2,064
金融債	4,889	7,699	金融派生商品	195	34
特別法人債	44,323	67,653	前受収益	3	3
短期社債	43,993	21,998	リース債務	9	11
社債	61,568	69,177	資産除去債務	9	-
外国証券	93,131	81,038	その他の負債	2,528	3,183
株式	-	529	未払漁業者年金業務推進費	0	0
その他の有価証券	-	5,998	諸引当金	4,044	4,054
貸付金	5,734	5,035	賞与引当金	175	167
共済契約貸付金	5,734	5,035	退職給付引当金	3,808	3,807
未収共済掛金	6,311	10,357	役員退職慰労引当金	61	78
未収保険勘定	0	0	価格変動準備金	7,443	8,166
事業仮払金	1,911	1,701			
その他資産	4,770	4,252	負債の部合計	469,079	473,304
金融派生商品	69	31			
前払費用	36	40	<b>●純資産の部</b>		
未収収益	2,085	1,832	出資金	4,941	5,251
その他の資産	2,577	2,348	利益剰余金	15,099	19,425
有形固定資産	3,056	3,025	利益準備金	2,657	3,468
土地	2,443	2,443	その他利益剰余金	12,442	15,957
減価償却資産	2,975	2,914	特別危険積立金	2,000	2,600
減価償却累計額 (控除)	△ 2,362	△ 2,333	事業基盤整備積立金	1,726	2,002
建設仮勘定	-	0	特別積立金	4,663	6,668
無形固定資産	792	1,057	当期末処分剰余金	4,052	4,686
外部出資	1,561	1,561	(うち当期剰余金)	(3,778)	(4,462)
系統出資	896	896	処分未済持分	△ 3	△ 4
系統外出資	539	539	会員資本合計	20,037	24,673
子会社等出資	125	125	その他有価証券評価差額金	914	48
繰延税金資産	7,119	8,523	評価・換算差額等合計	914	48
			純資産の部合計	20,952	24,722
資産の部合計	490,032	498,026	負債及び純資産の部合計	490,032	498,026



## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
●経常損益の部		
経常収益	78,169	77,491
直接事業収益	57,687	64,080
受入共済掛金	57,619	64,080
保険金	67	—
保険返戻金	0	0
共済契約準備金戻入額	7,770	746
支払備金戻入額	390	575
責任準備金戻入額	7,214	—
割戻準備金戻入額	165	171
財産運用収益	12,205	12,165
利息及び配当金収入	6,477	5,813
預金利息	89	106
有価証券利息配当金	6,087	5,441
貸付金利息	300	264
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	2,353	—
売買目的有価証券運用益	553	236
金銭債権収益	45	51
有価証券売却益	2,587	1,365
有価証券償還益	—	3,538
金融派生商品収益	—	960
その他の運用収益	188	199
その他経常収益	506	498
受入国庫補助金	200	200
受取出資配当金	45	46
その他の経常収益	261	252
経常費用	72,774	71,620
直接事業費用	65,199	59,424
支払共済金	54,517	49,067
支払返戻金	9,674	9,326
割戻金	166	170
保険料	840	860
共済契約準備金繰入額	6	3,501
責任準備金繰入額	—	3,495
割戻金積立利息繰入額	6	6
財産運用費用	153	1,852
金銭の信託運用費	—	1,798
有価証券売却損	—	8
有価証券償還損	9	—
金融派生商品費用	107	—
その他の運用費用	37	45
価格変動準備金繰入額	1,223	723
委託手数料	330	328

(つづく)

科目	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで)	平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日から 平成 28 年 3 月 31 日まで)
事業管理費	5,536	5,527
人件費	3,075	2,998
旅費交通費	210	204
業務費	1,285	1,354
諸税負担金	138	139
施設費	625	649
減価償却費	156	133
雑費	43	48
その他経常費用	324	263
漁業者年金業務推進費	32	32
寄付金	2	1
事業基盤整備費	273	223
その他の経常費用	16	6
経常利益	5,395	5,870
●特別損益の部		
特別利益	0	2
業務用固定資産処分益	0	2
特別損失	1	5
業務用固定資産処分損	1	5
税引前当期剰余金	5,394	5,867
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,292
法人税等調整額	△ 639	△ 1,068
割戻準備金繰入額	181	180
当期剰余金	3,778	4,462
当期首繰越剰余金	0	0
事業基盤整備積立金取崩額	273	223
当期末処分剰余金	4,052	4,686

### 3. 注記表

#### Ⅰ. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

- ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）」に準じた債券であります。

- ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

###### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### 3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

###### (2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

###### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

###### (4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協

同組合法施行規則」第 63 条の規定にもとづき計上しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。

6. 注記表に記載した金額の端数処理の方法

注記表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条第 1 項の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第 58 条第 2 項の規定にもとづき積立していますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該事業年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および返戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立しております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、51 百万円であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券 22,242 百万円であります。

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、70,527 百万円であります。

5. 子会社の株式および子会社の持分の総額

子会社の株式および子会社の持分の総額は、125 百万円であります。

6. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は、1 百万円であります。なお、子会社に対する金銭債務はありません。

7. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は、0 百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第 61 条第 3 項において準用する第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の額はありません。

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社との取引による収益の総額は 643 百万円、費用の総額は 0 百万円であります。

2. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用費に表示しております。

3. 売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用

売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用は、相殺して売買目的有価証券運用益に表示しております。

4. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益の内訳は、国債 1,364 百万円、社債 0 百万円であります。

5. 有価証券売却損の内訳

有価証券売却損の内訳は、外国証券 8 百万円であります。

6. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用

金融派生商品に係る運用収益および運用費用は、相殺して金融派生商品収益に表示しております。

### V. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取り組み方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

本会が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、その大部分を満期保有目的の債券および責任準備金対応債券として保有しております。金銭の信託については、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引、債券先物取引および為替予約取引を行っております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

##### ① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの評価差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（注 2）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	評価差額
(1) 預け金	35,363	35,386	23
(2) 金銭の信託	20,069	20,069	—
(3) 金銭債権	2,556	2,706	150
①満期保有目的の債券	2,556	2,706	150
(4) 有価証券	402,582	428,475	25,892
①売買目的有価証券	5,791	5,791	—
②満期保有目的の債券	208,673	226,481	17,808
③責任準備金対応債券	186,543	194,627	8,084
④その他有価証券	1,574	1,574	—
(5) 貸付金	5,035	5,035	—
(6) 未収共済掛金	10,357	10,357	—
資産計	475,965	502,031	26,066

（注 1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が 1 年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が 1 年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね 1 ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
外部出資（※ 1）	1,561 百万円
株式（※ 2）	529 百万円
その他の有価証券（※ 3）	1,409 百万円

## II 財務諸表

- (※ 1) 外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしていません。
- (※ 2) 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であり、時価開示の対象とはしていません。
- (※ 3) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資金については、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	32,053	3,310	—	—
2 金銭債権	—	822	—	1,734
(1) 満期保有目的の債券	—	822	—	1,734
3 有価証券	51,610	124,829	110,150	114,714
(1) 満期保有目的の債券	15,200	79,220	50,850	67,064
① 国債	9,000	34,500	15,000	30,500
② 地方債	—	—	—	1,300
③ 金融債	1,600	2,320	—	—
④ 特別法人債	—	500	300	26,064
⑤ 社債	1,400	9,800	15,300	8,200
⑥ 外国証券	3,200	32,100	20,250	1,000
(2) 責任準備金対応債券	35,910	43,200	59,300	47,650
① 国債	1,000	26,000	9,000	9,800
② 地方債	1,800	3,200	8,300	—
③ 金融債	960	2,800	—	—
④ 特別法人債	5,500	700	6,700	30,550
⑤ 短期社債	22,000	—	—	—
⑥ 社債	2,250	8,800	17,100	5,300
⑦ 外国証券	2,400	1,700	18,200	2,000
(3) その他有価証券	500	2,409	—	—
① 社債	500	—	—	—
② 外国証券	—	1,000	—	—
③ その他の有価証券	—	1,409	—	—
合計	83,663	128,961	110,150	116,449

## VI. 有価証券に関する注記

### 1. 時価のある有価証券

- (1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は 20,069 百万円、当期の損益に含まれた評価差額は△ 1,211 百万円であります。
- (2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。
- ① 売買目的有価証券の貸借対照表計上額は 5,791 百万円、当期の損益に含まれた評価差額は 271 百万円であります。

② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	1,734	1,889	155
	(2) 国債	89,464	98,404	8,940
	(3) 地方債	1,302	1,385	82
	(4) 金融債	3,922	3,931	9
	(5) 特別法人債	24,397	28,097	3,700
	(6) 社債	34,341	36,005	1,663
	(7) 外国証券	43,643	47,485	3,841
	小計	198,806	217,199	18,392
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 金銭債権	822	817	△5
	(2) 社債	601	598	△2
	(3) 外国証券	10,999	10,573	△426
	小計	12,423	11,989	△434
合計		211,230	229,188	17,958

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	46,293	50,155	3,862
	(2) 地方債	9,961	10,223	262
	(3) 金融債	960	962	1
	(4) 特別法人債	37,450	39,324	1,874
	(5) 短期社債	7,999	8,000	0
	(6) 社債	33,551	34,861	1,309
	(7) 外国証券	21,600	22,488	888
	小計	157,816	166,015	8,199
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	3,405	3,403	△1
	(2) 金融債	2,815	2,814	△1
	(3) 特別法人債	5,806	5,802	△3
	(4) 短期社債	13,999	13,999	△0
	(5) 外国証券	2,700	2,591	△108
	小計	28,726	28,611	△114
合計		186,543	194,627	8,084

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 外国証券	1,000	1,075	75
	小計	1,000	1,075	75
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 社債	507	499	△7
	小計	507	499	△7
合計		1,507	1,574	67

なお、上記の評価差額 67 百万円から、繰延税金負債 18 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 48 百万円を計上しております。

## II 財務諸表

### 2. 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 当期中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
10,980 百万円	12,345 百万円	1,364 百万円	－百万円

(3) 当期中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
565 百万円	0 百万円	8 百万円

### 3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当期中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

## VII. 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,808 百万円
退職給付費用	230 百万円
退職給付の支払額	△ 230 百万円
期末における退職給付引当金	<u>3,807 百万円</u>

##### ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,807 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,807 百万円</u>
退職給付引当金	<u>3,807 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,807 百万円</u>

##### ③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	<u>230 百万円</u>
簡便法で計算した退職給付費用	<u>230 百万円</u>

### 2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、40 百万円であります。

(2) 翌事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、576 百万円であります。



### Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	4,596 百万円
価格変動準備金	2,279 百万円
退職給付引当金	1,062 百万円
有価証券減損処理自己否認	538 百万円
その他	628 百万円
繰延税金資産小計	9,106 百万円
評価性引当額	△ 564 百万円
繰延税金資産合計	8,542 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 18 百万円
繰延税金負債合計	△ 18 百万円
繰延税金資産の純額	8,523 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率20.85%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

(単位：%)	
法定実効税率	27.91
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 8.33
交際費の損金不算入額	0.55
受取配当金等の益金不算入額	△ 0.06
住民税等の均等割	0.93
割戻準備金繰入	△ 0.86
過年度法人税等	2.36
その他	△ 1.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.85

### Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### X. その他の注記

「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるよう管理しております。

## 4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
1. 当期末処分剰余金	4,052	4,686
2. 剰余金処分数額	4,052	4,686
(1) 利益準備金	811	938
(2) 任意積立金	3,105	3,599
(うち特別危険積立金)	(600)	(600)
(うち事業基盤整備積立金)	(500)	(500)
(うち特別積立金)	(2,005)	(2,499)
(3) 出資配当金	136	149
3. 次期繰越剰余金	0	0

- (注) 1. 出資配当率は、年 3.0%の割合です。
2. 利益準備金とは、水協法などにより、「出資総額の 2 倍に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の 5 分の 1 に相当する金額以上の金額を準備金として積み立てる」とされているものです。
3. 特別危険積立金とは、通常の予測を超える異常事故等が発生した場合の共済金の支払いおよび責任準備金の不足額への補填に備えるため、特別危険積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。
4. 事業基盤整備積立金とは、事業基盤の整備・強化のため、事業基盤整備積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。

# Ⅲ—運用資産諸表

## 1. 資産運用に関する指標

### (1) 運用資産明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減
預け金	34,851	7.5	3,568	35,363	7.6	512
金銭の信託	22,461	4.8	2,923	20,069	4.3	△ 2,392
金銭債権	2,980	0.6	720	2,556	0.5	△ 424
有価証券	398,480	85.8	△ 7,939	404,522	86.5	6,041
貸付金	5,734	1.2	△ 525	5,035	1.1	△ 699
合 計	464,508	100.0	△ 1,252	467,546	100.0	3,038

### (2) 運用資産平均残高・運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預け金	41,039	0.21	42,333	0.25
金銭の信託	21,922	10.88	22,630	△ 7.08
金銭債権	2,191	2.06	2,758	1.87
有価証券	396,208	2.32	394,735	2.91
貸付金	6,060	4.95	5,426	4.88
合 計	467,423	2.57	467,885	2.20

### (3) 財産運用収益明細

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
利息及び配当金収入	6,477	5,813
預金利息	89	106
有価証券利息配当金	6,087	5,441
貸付金利息	300	264
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	2,353	—
売買目的有価証券運用益	553	236
金銭債権収益	45	51
有価証券売却益	2,587	1,365
有価証券評価益	—	—
有価証券償還益	—	3,538
金融派生商品収益	—	960
その他の運用収益	188	199
合 計	12,205	12,165

## (4) 財産運用費用明細

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
金銭の信託運用費	—	1,798
売買目的有価証券運用費	—	—
金銭債権運用費	—	—
有価証券売却損	—	8
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	9	—
金融派生商品費用	107	—
その他の運用費用	37	45
合 計	153	1,852

## (5) 有価証券の運用明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	150,574	37.8	135,757	33.6
地方債	—	—	14,669	3.6
金融債	4,889	1.2	7,699	1.9
特別法人債	44,323	11.1	67,653	16.7
短期社債	43,993	11.0	21,998	5.4
社債	61,568	15.5	69,177	17.1
外国証券	93,131	23.4	81,038	20.0
株式	—	—	529	0.1
その他の有価証券	—	—	5,998	1.5
合 計	398,480	100.0	404,522	100.0

### Ⅲ—運用資産諸表

#### (6) 有価証券残存期間別明細

【平成 26 年度末】

(単位：百万円)

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	8,505	71,502	25,231	45,334	150,574
地方債	—	—	—	—	—
金融債	—	4,889	—	—	4,889
特別法人債	—	517	299	43,506	44,323
短期社債	43,993	—	—	—	43,993
社債	8,407	22,395	17,115	13,650	61,568
外国証券	12,904	36,588	36,136	7,502	93,131
株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—
合計	73,810	135,892	78,783	109,993	398,480

(注) 10 年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

【平成 27 年度末】

区分	1 年以下	1 年超 5 年以下	5 年超 10 年以下	10 年超	合計
国債	10,061	61,128	24,210	40,357	135,757
地方債	1,802	3,235	8,329	1,302	14,669
金融債	2,562	5,136	—	—	7,699
特別法人債	5,504	1,223	7,061	53,863	67,653
短期社債	21,998	—	—	—	21,998
社債	4,156	18,833	32,672	13,515	69,177
外国証券	5,594	35,894	36,548	3,000	81,038
株式	—	—	—	529	529
その他の有価証券	—	1,409	—	4,588	5,998
合計	51,680	126,861	108,822	117,157	404,522

(注) 10 年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

#### (7) 貸付金明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
共済契約貸付金	5,734	100.0	5,035	100.0
うち共済証書貸付金	4,886	85.2	4,281	85.0
うち共済振替貸付金	847	14.8	753	15.0
合計	5,734	100.0	5,035	100.0

(8) 海外投融資明細

(単位：百万円、%)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	2,609	2.8	—	—
公社債	2,609	2.8	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	90,521	97.2	81,038	100.0
貸付金	—	—	—	—
公社債 (円建外債)	90,521	97.2	81,038	100.0
合 計	93,131	100.0	81,038	100.0

(9) 海外投融資地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成 26 年度末	有価証券	金額	43,929	1,974	9,400	7,100	8,000	17,094	5,506	125	93,131
		(構成比)	(47.2)	(2.1)	(10.1)	(7.6)	(8.6)	(18.4)	(5.9)	(0.1)	(100.0)
	債券	金額	43,929	1,974	9,400	7,100	8,000	17,094	5,506	125	93,131
		(構成比)	(47.2)	(2.1)	(10.1)	(7.6)	(8.6)	(18.4)	(5.9)	(0.1)	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成 27 年度末	有価証券	金額	39,863	694	9,400	7,100	8,000	13,480	2,500	—	81,038
		(構成比)	(49.2)	(0.9)	(11.6)	(8.8)	(9.9)	(16.6)	(3.1)	—	(100.0)
	債券	金額	39,863	694	9,400	7,100	8,000	13,480	2,500	—	81,038
		(構成比)	(49.2)	(0.9)	(11.6)	(8.8)	(9.9)	(16.6)	(3.1)	—	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

#### (10) 海外投融資運用利回り

(単位：%)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
海外投融資運用利回り	3.03	6.28

#### (11) その他

##### ①運用不動産

平成 26 年度および平成 27 年度において、運用不動産は保有していません。

##### ②特別勘定資産

特別勘定は設定していません。

##### ③貸倒引当金および貸付金償却

平成 26 年度および平成 27 年度において、貸倒引当金および貸付金償却は計上していません。

## 2. 運用資産の時価情報

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	3,624	436	5,791	271

#### ② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度末					平成 27 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	244,137	257,269	13,132	13,716	584	211,230	229,188	17,958	18,392	434
責任準備金対応債券	150,510	157,152	6,642	6,681	39	186,543	194,627	8,084	8,199	114
その他有価証券	1,920	3,188	1,268	1,271	2	1,507	1,574	67	75	7
公社債	1,920	3,188	1,268	1,271	2	1,507	1,574	67	75	7
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	396,568	417,611	21,042	21,668	626	399,280	425,390	26,110	26,667	556
公社債	393,587	414,489	20,901	21,527	626	396,723	422,683	25,960	26,511	551
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,980	3,121	141	141	—	2,556	2,706	150	155	5

(注) 有価証券のほか、金銭債権を含みます。

#### ③ 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
その他有価証券	—	1,939
合計	—	1,939

### Ⅲ—運用資産諸表

#### (2) 金銭の信託の時価情報

##### ① 金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	22,461	22,461	—	20,069	20,069	—

##### ② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度末		平成 27 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	22,461	△ 512	20,069	△ 1,211

##### ③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—

#### (3) デリバティブ取引の状況

##### ① 取引の内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引

債券関連：債券先物取引、選択権付債券売買取引

##### ② 取組方針

資金運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしております。

##### ③ リスクの内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（金利変動リスク）および信用リスク（取引相手先の倒産等により、契約不履行に陥るリスク）があります。

市場リスクについては、現物購入の補完およびリスクヘッジを目的としているため、限定的と考えております。また、信用リスクについても、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えております。

##### ④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引額や取引期間等を管理するとともに、事務部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施しており、投資執行部門に対する牽制が働く体制としております。なお、取引にあたっては全ての取引について、残高および損益状況を把握するとともに、定期的にはリスク管理委員会に報告する体制となっております。



(4) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳 (単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
金利関連	—	—
通貨関連	3	△2
株式関連	—	—
債券関連	169	—
その他	—	—
合計	172	△2

(注) 差損益は損益計算書に計上しております。

②金利関連

平成26年度および平成27年度において期末残高はありません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区分			平成26年度末			平成27年度末		
			契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
為替予約取引	米ドル/円	売建	2,335	2,400	△64	2,275	2,244	31
		買建	—	—	—	—	—	—
	ユーロ/円	売建	1,136	1,068	67	1,809	1,843	△34
		買建	—	—	—	—	—	—
合計					3		△2	

④株式関連

平成26年度および平成27年度において期末残高はありません。

⑤債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
取引所	債券先物	売建	7,363	7,361	2	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	
店頭	債券オプション	売建	コール	—	—	—	—	—	
			プット	9,834 (298)	131	167	(—)	—	—
		買建	コール	—	—	—	—	—	—
			プット	(—)	—	—	(—)	—	—
合計					169		—		

⑥その他

平成26年度および平成27年度において期末残高はありません。

## IV—経営諸指標

### 1. 新契約平均共済金額

(単位:千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
主契約共済金額	1,437	1,537	—	—
保障共済金額	5,812	5,081	12,706	13,255

(注) 上表は JF 共済の代表的共済制度である普通厚生共済および生活総合共済について記載しています。  
(以下 2～6 についても同じ)

### 2. 新契約率

(単位:%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件数	8.20	9.42	9.30	9.39
保障共済金額	7.88	8.02	9.43	9.82

(注) 新契約の伸長率をみるための指標で、次の算式により計算されます。  
新契約率 = 新契約 ÷ 期首保有契約

### 3. 保有契約平均共済金額

(単位:千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
主契約共済金額	1,626	1,629	—	—
保障共済金額	5,966	5,831	12,678	12,824

### 4. 純増加率

(単位:%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件数	△ 1.96	△ 0.75	△ 1.56	△ 1.27
保障共済金額	△ 3.27	△ 3.00	△ 0.41	△ 0.14

(注) 事業年度期首の契約にくらべ期末の契約がどのくらい増えたかをみるための指標で、次の算式により計算されます。  
純増加率 = (期末保有契約 - 期首保有契約) ÷ 期首保有契約

## 5. 解約・失効率

(単位:%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
件数	3.59	3.48	4.19	4.39
保障共済金額	4.53	4.41	4.10	4.22

(注) 事業年度期首の契約等の中の解約や失効(契約の効力が失われること)の契約の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{解約・失効率} = (\text{解約} + \text{本年度失効} - \text{復活}) \div (\text{期首保有} + \text{月払新契約})$$

## 6. 月払契約の平均共済掛金

(単位:円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
月払契約の新契約平均共済掛金	137,250	138,420

(注) 普通厚生共済及び生活総合共済の掛金より算出しています。

## 7. 死亡率・罹災損害率

### 普通厚生共済

(単位:‰)

	平成 26 年度	平成 27 年度
死亡率	3.83	3.31

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{死亡率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

### 生活総合共済

(単位:‰)

	平成 26 年度	平成 27 年度
罹災損害率	0.09	0.16

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{損害率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

## 8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：百万円、%)

項目	平成 26 年度末	平成 27 年度末
支払余力（ソルベンシー・マージン）総額 (A)	51,772	60,873
リスクの合計額 (B)	11,415	10,790
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	907.0	1,128.2

## 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

(単位：百万円)

	平成 26 年度末	平成 27 年度末	増 減
(1) 支払余力の総額 (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	51,772	60,873	9,101
① 純資産の部の合計（剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く。)	19,901	24,523	4,622
② 価格変動準備金	7,443	8,166	723
③ 異常危険準備金	12,954	16,628	3,673
④ 一般貸倒引当金	0	0	0
⑤ その他有価証券の評価差額金（税効果控除前）の 90%（負債の場合は 100%）	1,141	60	△ 1,081
⑥ 土地含み損益の 85%（負債の場合は 100%）	△ 1,013	△ 929	84
⑦ 上記に準ずるものの額 (= (a) + (b) + (c) + (d) - (e))	11,345	12,423	1,077
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	6,904	6,666	△ 237
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0	0
(c) 税効果相当額	4,441	5,757	1,315
(d) 負債性資本金調達手段等	0	0	0
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額 (-)	0	0	0
⑧ 繰延税金資産の不算入額 (-)	0	0	0
(2) リスクの合計額 (= $[(R_1)^2 + (R_3 + R_4)^2]^{\frac{1}{2}} + R_2 + R_5$ )	11,415	10,790	△ 624
R <sub>1</sub> 一般共済リスク相当額	2,682	2,716	33
R <sub>2</sub> 巨大災害リスク相当額	2,834	2,832	△ 2
R <sub>3</sub> 予定利率リスク相当額	2,933	2,451	△ 481
R <sub>4</sub> 資産運用リスク相当額	4,934	4,756	△ 178
R <sub>5</sub> 経営管理リスク相当額	267	255	△ 12
(3) 支払余力比率 (= (1) / ((2) × 1/2))	907.0%	1128.2%	221.2%

## 9. 再保険実施状況

### (1) 再保険を引き受けた主要な再保険会社の数

	平成 26 年度	平成 27 年度
出再先保険会社等の数	22	22

### (2) 支払再保険料に占める上位 5 社の割合 (単位 :%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
支払再保険料上位 5 社の割合	76.2	78.1

### (3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合 (単位 :%)

格付区分	平成 26 年度	平成 27 年度
A 以上	100.0	100.0
BBB 以上	0.0	0.0
その他 (格付なし、不明等)	0.0	0.0
計	100.0	100.0

(注) 1. S&P の格付けによります。

2. S&P の格付けがない場合は、AM Best 社の格付けを使用しています。

この場合、A- 以上は「A 以上」、B+ 以上は「BBB 以上」、B+ 未満は「その他」に区分しています。

### (4) 未収再保険金の額 (単位 : 百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
未収再保険金	0	—

# V—その他諸表

## 1. 固定資産明細

(単位：百万円)

種類	取得価額				減価償却		平成 27 年度末 簿価 (A) - (B)
	平成 27 年度 当期首残高	平成 27 年度 増加額	平成 27 年度 減少額	平成 27 年度 当期末残高 (A)	平成 27 年度 償却額	累計額 (B)	
土地	2,443	—	—	2,443	—	—	2,443
減価償却資産	2,975	35	96	2,914	60	2,333	581
建設仮勘定	—	0	—	0	—	—	0
無形固定資産	792	561	296	1,057	296	—	1,057
合計	6,211	597	392	6,416	356	2,333	4,083

- (注) 1. 減価償却資産には、建物、建物付属設備、什器備品等が該当します。  
 2. 無形固定資産には、電話加入権、借地権、ソフトウェアが該当します。  
 3. JF 共水連所有の施設は次表のとおりです。

名称	所在地
本所	東京都千代田区内神田 1-1-12
職員寮	埼玉県川越市砂新田 3-22-1
青森支店	青森県青森市安方 1-1-32
秋田支店	秋田県秋田市山王 3-8-15
福島支店	福島県いわき市中央台飯野 4-3-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区万代島 2-1
石川支店	石川県金沢市北安江 3-1-38
三重県事務所	三重県津市広明町 323-1
鳥取県事務所	鳥取県鳥取市青葉町 3-1-11
広島県事務所	広島県広島市中区大手町 2-9-6
香川支店	香川県高松市北浜町 9-12
福岡支店	福岡県福岡市中央区舞鶴 2-4-19
佐賀支店	佐賀県佐賀市西与賀町厘外 826-1
長崎県事務所対馬支所	長崎県対馬市厳原町国分 1258
熊本支店	熊本県熊本市西区新港 1-4-15
大分県事務所	大分県大分市府内町 3-5-7
沖縄支店	沖縄県那覇市前島 3-25-39

## 2. 外部出資明細

(単位：百万円)

出資先	平成 27 年度		平成 27 年度	
	当期首残高	増加額	減少額	当期末残高
系統				
農林中央金庫	706	—	—	706
JF 全漁連	189	—	—	189
計	896	—	—	896
系統外				
(株)大和ソフトウェアリサーチ	40	—	—	40
共栄火災海上保険(株)	499	—	—	499
計	539	—	—	539
子会社等				
(株)北海道水共社他 34 社	125	—	—	125
合計	1,561	—	—	1,561

## 3. 共済契約準備金明細

(単位：百万円)

種類	支払備金		責任準備金		割戻準備金	
	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	3,098	2,677	329,269	337,451	970	1,025
乗組員厚生共済	600	424	1,015	1,045	—	—
団体信用厚生共済	8	14	37	40	—	—
漁業者老齢福祉共済	325	293	63,064	58,628	264	224
国民年金基金共済	—	—	2	2	—	—
●損害共済部門						
火災共済	67	60	2,323	2,425	—	—
生活総合共済	418	473	51,273	50,888	—	—
合計	4,519	3,943	446,986	450,481	1,234	1,250

## 4. 責任準備金明細

(単位：百万円)

種類	未経過共済掛金		共済掛金積立金		異常危険準備金	
	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	24,943	23,341	301,431	309,446	2,894	4,662
乗組員厚生共済	879	884	—	—	135	161
団体信用厚生共済	27	28	—	—	9	12
漁業者高齢福祉共済	716	709	61,844	56,930	502	988
国民年金基金共済	—	—	2	2	0	0
●損害共済部門						
火災共済	1,063	1,024	—	—	1,259	1,401
生活総合共済	9,595	9,957	33,526	31,529	8,151	9,402
合計	37,227	35,944	396,804	397,908	12,954	16,628

## 5. 責任準備金の積立方式および積立率

## (1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
積立方式	平準純共済掛金式 ただし、生活総合共済契約 は 10 年チルメル式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率（異常危険準備金を除く）	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算方法

$$(\text{実際に積み立てている共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \div (\text{平準純共済掛金式による共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \times 100\%$$

## 6. 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：千円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	平成 26 年度	平成 27 年度	
1981 年度 ～ 1985 年度	36,268,378	28,372,164	1.50 ～ 6.00%
1986 年度 ～ 1990 年度	33,666,014	31,089,910	1.50 ～ 6.00%
1991 年度 ～ 1995 年度	44,523,903	38,963,742	1.50 ～ 5.80%
1996 年度 ～ 2000 年度	49,579,254	45,803,376	1.50 ～ 4.00%
2001 年度 ～ 2005 年度	50,926,390	44,841,464	1.50 ～ 2.25%
2006 年度 ～ 2010 年度	70,031,578	68,798,900	1.50%
2011 年度	37,585,270	38,143,380	0.90 ～ 1.50%
2012 年度	35,153,641	35,541,845	0.90 ～ 1.50%
2013 年度	21,535,086	23,009,584	0.60 ～ 1.50%
2014 年度	17,535,279	19,333,200	0.60 ～ 1.50%
2015 年度	—	24,011,408	0.60 ～ 1.50%
合計	396,804,796	397,908,978	

(注) 1. 責任準備金残高は、共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。



## 7. 引当金等明細

(単位：百万円)

種類	平成 27 年度当期首残高	平成 27 年度増加額	平成 27 年度減少額	平成 27 年度当期末残高
賞与引当金	175	167	175	167
退職給付引当金	3,808	230	230	3,807
役員退職慰労引当金	61	18	1	78
価格変動準備金	7,443	723	—	8,166
合計	11,487	1,139	406	12,220

## 8. 出資金および利益剰余金明細

(単位：百万円)

種類	平成 27 年度当期首残高	平成 27 年度増加額	平成 27 年度減少額	平成 27 年度当期末残高
出資金	4,941	312	2	5,251
利益剰余金	15,099	8,602	4,275	19,425
利益準備金	2,657	811	—	3,468
その他利益剰余金	12,442	7,791	4,275	15,957
任意積立金	8,389	3,105	223	11,270
特別危険積立金	2,000	600	—	2,600
事業基盤整備積立金	1,726	500	223	2,002
特別積立金	4,663	2,005	—	6,668
当期末処分剰余金	4,052	4,686	4,052	4,686
処分未済持分	△ 3	△ 2	△ 2	△ 4

## 9. 事業管理費明細

(単位：百万円)

種類	平成 26 年度	平成 27 年度
事業管理費	5,536	5,527
人件費	3,075	2,998
旅費交通費	210	204
業務費	1,285	1,354
(うち普及費)	(462)	(464)
諸税負担金	138	139
施設費	625	649
減価償却費	156	133
雑費	43	48

## 10. その他

特定の海外債権、リスク管理債権、債務者区分による債権について、記載すべき債権はありません。

# VI—JF 共水連および子会社の状況（連結）

## 1. 事業の概況

JF 共水連および子会社は、共済事業および損害保険代理業の事業を営んでおります。JF 共水連の平成 27 年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社が 1 社であり、当連結会計年度の経常収益は 778 億 94 百万円、経常費用は 719 億 86 百万円、経常利益は 59 億 8 百万円となりました。また、総資産額は 4,990 億 54 百万円となりました。

## 2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	114,706	85,396	70,960	78,562	77,894
経常利益	1,175	1,094	4,049	5,450	5,908
当期剰余金	1,818	1,934	2,575	3,812	4,485
純資産額	9,275	13,608	17,196	21,842	25,635
総資産額	468,706	487,546	490,632	491,045	499,054

## 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
現金	0	—
預け金	35,771	36,293
金銭の信託	22,461	20,069
金銭債権	2,980	2,556
有価証券	398,480	404,522
貸付金	5,734	5,035
その他資産	13,084	16,407
業務用固定資産	3,853	4,089
有形固定資産	3,059	3,029
無形固定資産	794	1,059
外部出資	1,557	1,557
繰延税金資産	7,119	8,523
<b>資産の部合計</b>	<b>491,045</b>	<b>499,054</b>
共済契約準備金	452,740	455,676
その他負債	4,973	5,521
諸引当金	236	246
退職給付に係る負債	3,808	3,807
価格変動準備金	7,443	8,166
<b>負債の部合計</b>	<b>469,202</b>	<b>473,418</b>
出資金	4,941	5,251
利益剰余金	15,989	20,339
処分未済持分	△ 3	△ 4
<b>会員資本合計</b>	<b>20,928</b>	<b>25,587</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>21,842</b>	<b>25,635</b>
<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>491,045</b>	<b>499,054</b>

## 4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	78,562	77,894
直接事業収益	57,687	64,080
共済契約準備金戻入額	7,770	746
財産運用収益	12,207	12,167
利息及び配当金収入	6,479	5,815
金銭の信託運用益	2,353	—
売買目的有価証券運用益	553	236
金銭債権収益	45	51
有価証券売却益	2,587	1,365
有価証券償還益	—	3,538
金融派生商品収益	—	960
その他の運用収益	188	199
その他経常収益	897	899
経常費用	73,112	71,986
直接事業費用	65,199	59,424
共済契約準備金繰入額	6	3,501
財産運用費用	153	1,852
金銭の信託運用費	—	1,798
有価証券売却損	—	8
有価証券償還損	9	—
金融派生商品費用	107	—
その他の運用費用	37	45
価格変動準備金繰入額	1,223	723
委託手数料	330	328
事業管理費	5,874	5,893
その他経常費用	324	263
経常利益	5,450	5,908
特別利益	0	2
業務用固定資産処分益	0	2
特別損失	1	5
業務用固定資産処分損	1	5
税金等調整前当期利益	5,449	5,904
法人税、住民税及び事業税	2,094	2,306
法人税等調整額	△ 639	△ 1,068
割戻準備金繰入額	181	180
当期利益	3,812	4,485
非支配株主に帰属する当期利益	—	—
当期剰余金	3,812	4,485

## 5. 連結注記表

### I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社数                    1 社

連結される子会社は、株式会社北海道水共社であります。

非連結の子会社については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

- (2) 子法人等はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 非連結の子会社については、それぞれ当期損益および剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
  - (2) 関連法人等はありません。
3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項  
連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. のれんの償却に関する事項  
のれんの発生はありません。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しております。

### II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

### III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法
  - (1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。
    - ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
    - ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
    - ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
    - ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）」に準じた債券であります。
    - ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によるしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産は、連結決算日の為替相場により円換算しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 価格変動準備金  
価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。
5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法  
J F 共水連の消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。(株)北海道水共社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。
6. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法  
連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
7. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) J F 共水連の責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。  
責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第1項の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第2項の規定にもとづき積立てていますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該連結会計年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および返戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立てております。
  - (2) 退職給付に係る会計処理の方法  
職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

#### IV. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期利益等の表示の変更を行っております。

#### V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額  
固定資産の圧縮記帳額は、51百万円であります。
2. リース契約により使用する重要な固定資産  
連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。
3. 担保に供している資産  
担保に供している資産は、J F 共水連と農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券22,242百万円であります。
4. 貸付有価証券  
消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、70,527百万円であります。
5. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金
  - (1) 「水産業協同組合法施行規則」第59条に規定する再保険に付した部分に相当するJ F 共水連の責任準備金の額は、0百万円であります。

## VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

- (2) 「水産業協同組合法施行規則」第 61 条第 3 項において準用する第 59 条に規定する再保険に付した部分に相当する J F 共水連の支払備金の額はありません。

### VI. 連結損益計算書に関する注記

1. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用  
金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用費に表示しております。
2. 売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用  
売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用は、相殺して売買目的有価証券運用益に表示しております。
3. 有価証券売却益の内訳  
有価証券売却益の内訳は、国債 1,364 百万円、社債 0 百万円であります。
4. 有価証券売却損の内訳  
有価証券売却損の内訳は、外国証券 8 百万円であります。
5. 金融派生商品に係る運用収益および運用費用  
金融派生商品に係る運用収益および運用費用は、相殺して金融派生商品収益に表示しております。

### VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取り組み方針  
J F 共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。  
具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。
  - (2) 金融商品の内容およびそのリスク  
J F 共水連が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、その大部分を満期保有目的の債券および責任準備金対応債券として保有しております。金銭の信託については、外貨建外国債券、国内投資信託および外国投資信託などがあります。  
また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。  
デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引、債券先物取引および為替予約取引を行っております。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制  
J F 共水連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。  
また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。
    - ① 信用リスクの管理  
J F 共水連は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。  
また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。
    - ② 市場リスクの管理  
J F 共水連の財務運用部門は、理事会で決定した資産運用規程および年次の資産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の資産運用方針を定め、運用を行っております。  
また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理

を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの評価差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	評価差額
(1) 預け金	36,293	36,316	23
(2) 金銭の信託	20,069	20,069	—
(3) 金銭債権	2,556	2,706	150
① 満期保有目的の債券	2,556	2,706	150
(4) 有価証券	402,582	428,475	25,892
① 売買目的有価証券	5,791	5,791	—
② 満期保有目的の債券	208,673	226,481	17,808
③ 責任準備金対応債券	186,543	194,627	8,084
④ その他有価証券	1,574	1,574	—
(5) 貸付金	5,035	5,035	—
(6) 未収共済掛金	10,357	10,357	—
資産計	476,895	502,961	26,066

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

### （1）預け金

満期のない預金および満期が1年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が1年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

### （2）金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価格、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

### （3）貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

### （4）未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね1ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	1,557百万円
株式（※2）	529百万円
その他の有価証券（※3）	1,409百万円

（※1）外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※3）その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資金については、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	32,983	3,310	—	—
2 金銭債権	—	822	—	1,734
(1) 満期保有目的の債券	—	822	—	1,734
3 有価証券	51,610	124,829	110,150	114,714
(1) 満期保有目的の債券	15,200	79,220	50,850	67,064
①国債	9,000	34,500	15,000	30,500
②地方債	—	—	—	1,300
③金融債	1,600	2,320	—	—
④特別法人債	—	500	300	26,064
⑤社債	1,400	9,800	15,300	8,200
⑥外国証券	3,200	32,100	20,250	1,000
(2) 責任準備金対応債券	35,910	43,200	59,300	47,650
①国債	1,000	26,000	9,000	9,800
②地方債	1,800	3,200	8,300	—
③金融債	960	2,800	—	—
④特別法人債	5,500	700	6,700	30,550
⑤短期社債	22,000	—	—	—
⑥社債	2,250	8,800	17,100	5,300
⑦外国証券	2,400	1,700	18,200	2,000
(3) その他有価証券	500	2,409	—	—
①社債	500	—	—	—
②外国証券	—	1,000	—	—
③その他の有価証券	—	1,409	—	—
合 計	84,593	128,961	110,150	116,449



## VIII. 有価証券に関する注記

## 1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は 20,069 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△ 1,211 百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券の貸借対照表計上額は 5,791 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 271 百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	1,734	1,889	155
	(2) 国債	89,464	98,404	8,940
	(3) 地方債	1,302	1,385	82
	(4) 金融債	3,922	3,931	9
	(5) 特別法人債	24,397	28,097	3,700
	(6) 社債	34,341	36,005	1,663
	(7) 外国証券	43,643	47,485	3,841
	小計	198,806	217,199	18,392
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 金銭債権	822	817	△ 5
	(2) 社債	601	598	△ 2
	(3) 外国証券	10,999	10,573	△ 426
	小計	12,423	11,989	△ 434
合 計		211,230	229,188	17,958

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	46,293	50,155	3,862
	(2) 地方債	9,961	10,223	262
	(3) 金融債	960	962	1
	(4) 特別法人債	37,450	39,324	1,874
	(5) 短期社債	7,999	8,000	0
	(6) 社債	33,551	34,861	1,309
	(7) 外国証券	21,600	22,488	888
	小計	157,816	166,015	8,199
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	3,405	3,403	△ 1
	(2) 金融債	2,815	2,814	△ 1
	(3) 特別法人債	5,806	5,802	△ 3
	(4) 短期社債	13,999	13,999	△ 0
	(5) 外国証券	2,700	2,591	△ 108
	小計	28,726	28,611	△ 114
合 計		186,543	194,627	8,084

## VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	(1) 外国証券	1,000	1,075	75
	小計	1,000	1,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	(1) 社債	507	499	△7
	小計	507	499	△7
合 計		1,507	1,574	67

なお、上記の評価差額 67 百万円から、繰延税金負債 18 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 48 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
10,980 百万円	12,345 百万円	1,364 百万円	－百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
565 百万円	0 百万円	8 百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

## IX. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

JF 共水連は確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

なお、(株)北海道水共社は、退職給付制度を設けておりません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	3,808 百万円
退職給付費用	230 百万円
退職給付の支払額	△230 百万円
期末における退職給付に係る負債	3,807 百万円

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,807 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,807 百万円
退職給付に係る負債	3,807 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,807 百万円

③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	230 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	230 百万円

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額
- (1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して J F 共水連が拠出した特例業務負担金の額は、40 百万円であります。
- (2) 翌連結会計年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、576 百万円であります。

## X. 税効果会計に関する注記

1. JF 共水連の繰延税金資産および繰延税金負債の発生  
 主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	4,596 百万円
価格変動準備金	2,279 百万円
退職給付に係る負債	1,062 百万円
有価証券減損処理自己否認	538 百万円
その他	628 百万円
繰延税金資産小計	9,106 百万円
評価性引当額	△ 564 百万円
繰延税金資産合計	8,542 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 18 百万円
繰延税金負債合計	△ 18 百万円
繰延税金資産の純額	8,523 百万円

2. JF 共水連の当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.85%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位 :%)
法定実効税率	27.91
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 8.33
交際費の損金不算入額	0.55
受取配当金等の益金不算入額	△ 0.06
住民税等の均等割	0.93
割戻準備金繰入	△ 0.86
過年度法人税等	2.36
その他	△ 1.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.85

## XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XII. その他の注記

JF 共水連の「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるよう管理しております。

## 6. 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	平成 26 年度	平成 27 年度
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	12,288	15,989
利益剰余金増加額	3,812	4,485
当期剰余金	3,812	4,485
利益剰余金減少額	111	136
出資配当金	111	136
利益剰余金期末残高	15,989	20,339

## 7. その他

リスク管理債権、子会社である保険会社については、該当ありません。

JF 共水連および連結される子会社は共済・保険代理業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。



